

經濟産業省

表17 経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況(個表)

1 事前評価

表17-1(1) 個別研究開発事業を対象として評価を実施した政策 (平成29年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (経済産業省の研究開発を対象とする政策評価) (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求 (1,050百万円) を行った。(平成30年度予算案額: 500百万円)
2	ロボット介護機器開発・標準化事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求 (1,100百万円) を行った。(平成30年度予算案額: 1,100百万円)
3	政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備事業費	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求 (1,300百万円) を行った。(平成30年度予算案額: 1,200百万円)
4	衛星データ統合活用実証事業費	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求 (200百万円) を行った。(平成30年度予算案額: 150百万円)
5	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業(新規テーマ「バイオ医薬品の高度製造技術開発」)	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求 (7,028百万円の内数) を行った。(平成30年度予算案額: 5,760百万円の内数)
6	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業(新規テーマ「革新的中分子創薬技術開発」)	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求 (7,028百万円の内数) を行った。(平成30年度予算案額: 5,760百万円の内数)
7	次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求 (500百万円) を行った。(平成30年度予算案額: 500百万円)
8	省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷凍空調技術の最適化及び評価手法の開発	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求 (250百万円) を行った。(平成30年度予算案額: 250百万円)
9	高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求 (10,000百万円) を行った。(平成30年度予算案額: 10,000百万円)
10	環境調和型製鉄プロセス技術の開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求 (3,200百万円) を行った。(平成30年度予算案額: 3,000百万円)
11	省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求 (2,200百万円) を行った。(平成30年度予算案額: 2,000百万円)
12	省エネ製品開発の加速化に向けた複	<予算要求>

	合計測分析システム研究開発事業	政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求（1,000百万円）を行った。（平成30年度予算案額：295百万円）
13	超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求（2,400百万円）を行った。（平成30年度予算案額：2,400百万円）
14	海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求（1,000百万円）を行った。（平成30年度予算案額：900百万円）
15	AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成30年度概算要求（2,600百万円）を行った。（平成30年度予算案額：800百万円）

表17-（2）規制を対象として評価を実施した政策（平成29年6月1日、7月4日、8月22日、9月29日、10月10日、12月14日、3月5日、3月6日、3月8日、3月13日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（経済産業省の規制を対象とする政策評価）

（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html）参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	二酸化炭素を活用した冷凍設備の普及に円滑に対応する規制の見直しに係る政策	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「高圧ガス保安法施行令の一部を改正する政令」（平成29年政令第198号）が平成29年7月20日に公布された。
2	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づき実施される入札の適切かつ着実な実施の確保に係る政策	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令」（平成29年政令第222号）が平成29年8月14日に公布された。
3	前払式取引の健全な発展を通じた消費者利益の向上に係る規制	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「割賦販売法施行規則の一部を改正する命令」（平成29年内閣府令・経済産業省令第2号）が平成29年12月1日に公布された。
4	不法輸入された特定有害廃棄物等貨物の仮陸揚げ行為の特例に関する輸出規制の見直し	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」（平成29年政令第284号）が平成29年11月22日に公布された。
5	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」（平成29年政令第284号）が平成29年11月22日に公布された。
6	割賦販売法の指定役務等への美容医療の追加	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「割賦販売法施行令の一部を改正する政令」（平成29年政令第298号）が平成29年12月1日に公布された。

7	製造、輸入、使用を制限する化学物質及び輸入を禁止する製品の指定	<p><法令改正></p> <p>評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」（平成30年政令第35号）が平成30年2月21日に公布された。</p>
8	製造量と輸入量を制限する物質の追加	<p><法令改正></p> <p>評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律案」を平成30年3月6日に国会に提出した。</p>
9	海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における海域の占用許可等制度の創設	<p><法令改正></p> <p>評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」を平成30年3月9日に国会に提出した。</p>
10	規制の対象となる荷主の範囲の拡大	<p><法令改正></p> <p>評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律案」を平成30年3月9日に国会に提出した。</p>
11	成年被後見人等に係る欠格条項その他の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための見直し（2件）	<p><法令改正></p> <p>評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案」を平成30年3月13日に国会に提出した。</p>

表17-（3） 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成29年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（経済産業省の租税特別措置等を対象とする政策評価）

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	所得拡大促進税制の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、所得拡大促進税制の拡充及び延長に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。（平成30年度税制改正大綱において、措置された。）</p>
2	車体課税の抜本的見直し	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、車体課税の抜本的見直しに関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。</p>
3	自動車取得税の免税点に係る特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、自動車取得税の免税点に係る特例措置の延長に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。（平成30年度税制改正大綱において、措置された。）</p>
4	事業ポートフォリオの転換の円滑化措置	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、事業ポートフォリオの転換の円滑化措置に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。</p>
5	新事業開拓事業者投資損失準備金の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、新事業開拓事業者投資損失準備金の延長</p>

		に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)
6	産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
7	技術研究組合の所得計算の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、技術研究組合の所得計算の特例の延長に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
8	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(鉱さいバラス製造業)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(鉱さいバラス製造業)に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
9	Connected Industries に向けた IT 投資の抜本強化	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、Connected Industries に向けた IT 投資の抜本強化に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
10	(株)海外需要開拓支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例措置の創設	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、(株)海外需要開拓支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例措置の創設に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。</p>
11	金属鉱業等鉱害防止準備金の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、金属鉱業等鉱害防止準備金の延長に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
12	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
13	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
14	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の創設	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の創設に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、要件等を</p>

		見直した上で措置された。)
15	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(与党の平成30年度税制改正大綱において、検討事項として盛り込まれた。)</p>
16	交際費の課税の特例(中小法人における損金算入の特例)措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、交際費の課税の特例(中小法人における損金算入の特例)措置の延長に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
17	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
18	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(生コンクリート製造業)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(生コンクリート製造業)に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
19	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(セメント製品製造業)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(セメント製品製造業)に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
20	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(鉱物の掘採事業を営む者のうち岩石及び砂利掘採業)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(鉱物の掘採事業を営む者のうち岩石及び砂利掘採業)に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
21	海外投資等損失準備金の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、海外投資等損失準備金の延長に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、要件等を見直した上で措置された。)</p>
22	軽油引取税の課税免除措置の特例措置の延長(鉱物の掘採事業を営む者のうち石炭掘採業)	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除措置の特例措置の延長(鉱物の掘採事業を営む者のうち石炭掘採業)に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)</p>
23	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(鉱物の掘採事業を営む者のう	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長</p>

	ち石灰石・鉱物掘採業)	(鉱物の掘採事業を営む者のうち石灰石・鉱物掘採業)に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)
24	先進的省エネ・再エネ投資促進税制の創設	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、先進的省エネ・再エネ投資促進税制の創設に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)
25	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(地熱資源開発事業)	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(地熱資源開発事業)に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制大綱において、措置されず廃止されることとなった。)
26	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制大綱において、要件等を見直した上で措置された。)
27	原子力発電施設解体準備金の見直し	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、原子力発電施設解体準備金の見直しに関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制改正大綱において、措置された。)
28	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(電気供給業)	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(電気供給業)に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制大綱において、要件等を見直した上で措置された。)
29	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長に関する税制措置について平成30年度税制改正要望を行った。(平成30年度税制大綱において、要件等を見直した上で措置された。)

2 事後評価

表17-4) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)(平成29年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(経済産業省の政策体系)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/meti_h25.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	---------	-----------	------------------

1	【施策1-1】 経済基盤	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> ※【施策1-2】新陳代謝（平成30年度概算要求額：656百万円（平成30年度予算案額：621百万円））の内数
2	【施策1-2】 新陳代謝	進展が大きい	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：656百万円（平成30年度予算案額：621百万円）
3	【施策1-3】 イノベーション	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：18,633百万円（平成30年度予算案額：869百万円） <事前分析表の変更> 「企業から大学、国立研究開発法人等への投資額」を新たな指標として設定等
4	【施策1-4】 基準認証	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：3,626百万円（平成30年度予算案額：2,965百万円） <機構・定員要求> 機構要求：1名新設要求 定員要求：3名増員要求
5	【施策1-5】 経済産業統計	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：2,884百万円（平成30年度予算案額：2,787百万円） <機構・定員要求> 定員要求：4名増員要求 <事前分析表の変更> 「統計コンシェルジュへの相談件数」を新たな指標として設定
6	【施策2-1】 ものづくり	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：25,968百万円（平成30年度予算案額：22,203百万円） <事前分析表の変更> 「官民合わせた研究開発投資の対GDP比」を新たな指標として設定
7	【施策2-2】 サービス	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：2,404百万円（平成30年度予算案額：1,312百万円）
8	【施策2-3】 クールジャパン	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：3,531百万円（平成30年度予算案額：1,800百万円） <事前分析表の変更> 「コンテンツ関連産業の国内外売上高」を新たな指標として設定
9	【施策2-4】 IT	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：11,858百万円（平成30年度予算案額：

				11,036百万円) <機構・定員要求> 定員要求：2名増員要求 <事前分析表の変更> 「年間事業支出」に占める「IT」関係支出総額」等を新たな指標に設定
10	【施策2-5】 流通・物流	相当程度進展あり	引き続き推進	※【施策2-2】サービスに統合
11	【施策3-1】 国際交渉・連携	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：3,554百万円（平成30年度予算案額：3,448百万円） <機構・定員要求> 機構要求：1名新設要求 定員要求：4名増員要求
12	【施策3-2】 海外市場開拓支援	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：7,444百万円（平成30年度予算案額：7,280百万円） <機構・定員要求> 定員要求：1名増員要求 <事前分析表の変更> 「『潜在力』『意欲』ある中堅・中小企業等の輸出額（兆円）」を新たな指標として設定
13	【施策3-3】 貿易投資	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：34百万円（平成30年度予算案額：34百万円）
14	【施策3-4】 貿易管理	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：958百万円（平成30年度予算案額：887百万円） <機構・定員要求> 機構要求：1名新設要求 定員要求：6名増員要求
15	【施策4-1】 経営革新・創業促進	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：48,920百万円（平成30年度予算案額：41,255百万円）
16	【施策4-2】 事業環境整備	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：29,834百万円（平成30年度予算案額：24,169百万円） <機構・定員要求> 定員要求：2名増員要求
17	【施策4-3】 経営安定・取引適	相当程度進展	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：6,262百万円（平成30年度予算案額：6,254

	正化	あり		百万円)
18	【施策4-4】 地域産業	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：5,084百万円（平成30年度予算案額：3,464百万円） <機構・定員要求> 定員要求：2名増員要求
19	【施策4-5】 福島・震災復興	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：1,745百万円（平成30年度予算案額：2,282百万円） <事前分析表の変更> 「地域復興実用化開発等促進事業（福島イノベーション・コースト構想実用化開発）のプロジェクト採択件数」を新たな指標として設定
20	【施策5-1】 資源・燃料	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：285,979百万円（平成30年度予算案額：252,424百万円） <機構・定員要求> 定員要求：2名増員要求 <事前分析表の変更> 「SSにおける生産性向上による営業利益率の上昇（%）」を新たな指標として設定
21	【施策5-2】 新エネルギー・省エネルギー	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：378,501百万円（平成30年度予算案額：338,053百万円） <機構・定員要求> 定員要求：4名増員要求
22	【施策5-3】 電力・ガス	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：179,390百万円（平成30年度予算案額：176,488百万円） <機構・定員要求> 機構要求：1名新設要求 定員要求：12名増員要求
23	【施策5-4】 環境	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：5,399百万円（平成30年度予算案額：3,926百万円） <機構・定員要求> 定員要求：2名増員要求
24	【施策6-1】 産業保安	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：4,181百万円（平成30年度予算案額：4,159百万円） <機構・定員要求> 定員要求：4名増員要求

				<事前分析表の変更> 「鉱山における度数率」等の指標を廃止
25	【施策6-2】 製品安全	目標達成	引き続き推進	<予算要求> ※【施策6-1】産業保安（平成30年度概算要求額：4,181百万円（平成30年度予算案額：4,159百万円）の内数 <機構・定員要求> 定員要求：1名増員要求
26	【施策6-3】 商取引安全	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：314百万円（平成30年度予算案額：315百万円） <機構・定員要求> 定員要求：1名増員要求
27	【施策6-4】 化学物質管理	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 平成30年度概算要求額：747百万円（平成30年度予算案額：626百万円） <事前分析表の変更> 「モントリオール議定書改正を遵守するための制度見直し」を新たな指標として設定

表17-(5) 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年3月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（経済産業省の規制を対象とする政策評価）

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工場立地法の規制対象業種の見直し	必要性及び有効性が認められる	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表17-(6) 個別公共事業を対象として評価を実施した政策（平成29年9月28日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（経済産業省の公共事業を対象とする政策評価）

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業（1事業）	事業の継続が妥当	【引き続き推進】 <予算要求> 平成30年度概算要求額：1,947百万円の内数（平成30年度予算案額：1,947百万円の内数）